

# 特許協力条約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）  
〔P C T36 条及びP C T 規則 70〕



出願人又は代理人 の書類記号 H2070-01	今後の手続きについては、様式P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 0 4 0 4 5	国際出願日 (日.月.年) 2 4. 0 3. 2 0 0 4	優先日 (日.月.年) 2 5. 0 3. 2 0 0 3
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. <sup>7</sup> A 6 1 B 8 / 0 0		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

<p>1. この報告書は、P C T35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>3</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎  <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権  <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成  <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の單一性の欠如  <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献  <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備  <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>
---

国際予備審査の請求書を受理した日 1 0. 1 1. 2 0 0 4	国際予備審査報告を作成した日 0 9. 0 6. 2 0 0 5
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 ・ 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 後藤 順也
	2 Q 3 1 0 1
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 9 0

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-18 ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 2, 6, 7, 8 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 1, 9 項\*、10. 11. 2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 3, 4, 5 項\*、02. 05. 2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-5 ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表（具体的に記載すること）  
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表（具体的に記載すること）  
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-9	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 4	有
	請求の範囲 1-3, 5-9	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-9	有
	請求の範囲 _____	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

## 文献1. 日本国実用新案登録出願63-69188号

（日本国実用新案登録出願公開1-172800号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム（富士通株式会社）  
1989.12.07 全文、全図（ファミリーなし）

文献2. JP 2001-54194 A (オリンパス光学工業株式会社)  
2001.02.23 全文、全図（ファミリーなし）

文献3. JP 2002-52024 A  
(ジー・メディカル・システムズ・グローバル・テクノロジー・カンパニー・エルエルシー)  
2002.02.19 (ファミリーなし)

文献4. JP 1-291846 A (アロカ株式会社)  
1989.11.24 (ファミリーなし)

文献5. JP 11-347032 A (松下電器産業株式会社)  
1999.12.21 全文、全図（ファミリーなし）

## ・請求の範囲1-3、5-7、9について

請求の範囲1-3、5-9に記載される発明は、文献1-4により進歩性を有さない。文献1には、グランド電極11（当該構成は、センサグランド基板に相当する。）、信号電極12（当該構成は、センサ信号基板に相当する。）を有し、グランド電極は第3の電極（当該構成は、中継グランド基板に相当する。）を介してアース線と接続してなる超音波探触子の発明が開示されている（特に、第2図参照。）。ここで、文献1の第2図からみて、信号電極12は、第3の電極及びグランド電極により覆われているということができる。また、超音波プローブの技術分野において、振動子からケーブルを引き出す際に基板を利用することは周知慣用の技術であり（一例として、文献2第2図参照。）、そのケーブル引き出しのためにフレキシブル基板を用いることもよく知られている（一例として、引用文献3、4等参照。）。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

してみると、文献1に記載された発明における第3の電極、及び、信号電極からのケーブルの引き出しについて、文献3、4等に記載される周知のフレキシブル基板を用いたケーブル引き出しの技術を適用することは当業者にとって自明である。

そして、その際には、当該フレキシブル基板のうち、信号電極に接続されるフレキシブル基板の少なくとも一部及びそれらの接続部の少なくとも一部は、第3の電極によって覆われることとなるのは、当業者にとって明らかである。

よって、請求の範囲1-3、5-7、9に記載された発明は、文献1-4に記載された発明から、当業者にとって自明に発明できるものである。

また、文献1に記載された発明における第3の電極とグランド電極とを一体的に構成することは、当業者の通常の創作能力の範囲である。そして、文献1-4から導かれる発明において、第3の電極及びグランド電極が一体となった場合、圧電素子、信号電極、そしてケーブル引き出しのためのフレキシブル基板の一部は、第3の電極及びグランド電極により覆われる構成となる。

よって、請求の範囲9に記載された発明は、文献1-4に記載された発明から、当業者が自明に発明できるものである。

・請求の範囲4について

請求の範囲4に記載される発明は、国際調査報告で引用するいずれの文献にも記載されていない。

・請求の範囲8について

請求の範囲8に記載される発明は、文献1-5により進歩性を有さない。文献1-4から導かれる発明において、文献5に開示された電極及び振動子を分割するチャンネル分割溝に関する技術を適用して、請求の範囲8に記載される発明とすることは、当業者にとって自明である。